

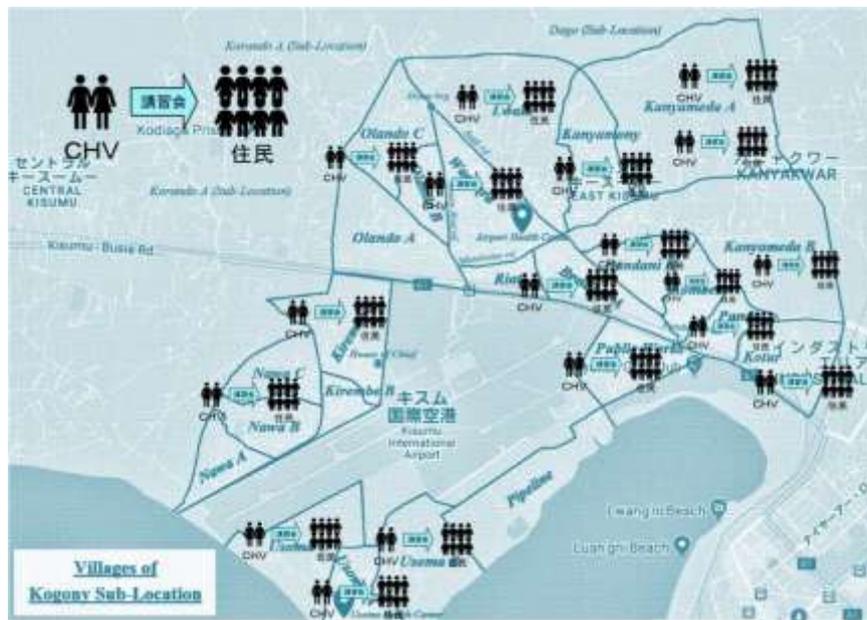
2025 年度事業計画

2025 年度、STAND ALIVE で、予定している事業は以下の通りとなる。

母子保健講習会

2022 年 3 月の任意団体設立以来、行っている住民啓発活動。ケニアの保健政策に基づき地域の保健衛生のための活動行っている住民有志、Community Health Volunteer (CHV) たちが講師となり、毎週 15~17 ヶ所地域で母子保健知識の啓発のための講習会を行っている。2025 年 3 月までの開催数は 2,379 回となり、参加者延べ人数は 25,037 人になる。

母子保健講習会のイメージ図



講習会の内容には、子どもの発育や栄養、感染症への処置や予防などを中心とした母子保健知識の啓発に加え、地域の病院で提供されている産前産後検診や新生児検診、予防接種のための通院の奨励、危険な自宅出産の廃止と施設出産の促進、妊産婦に対する家族のサポート等のトピックなどが含まれている。

<今後の活動>

基本的には、これまで通り、各地域で母子保健講習会（M2M）を繰り返し行うものとす。ただし、2025 年 4 月～8 月までの間は、現地スタッフの介入を一時的に減らし、Community Health Volunteer (CHV) たちだけで M2M 運営を実施する形で行い、その結果をモニタリングする。



精神保健啓発活動

2023 年に実施した精神保健知識の啓発活動について、母子保健講習会を軸にした形で展開する。開始予定時期は 9 月以降にて調整中。

<背景>

ケニア共和国キスム郡では、精神保健や心のケアに対する住民の理解が依然として乏しく、家庭内の人間関係や経済的困窮から深刻なストレスを抱えても、適切な対処法や相談先が分からず、精神疾患に陥る例が少なくない。同地域には男尊女卑の風習が色濃く残っており、被害を受けるのは主に家庭内で立場の弱い女性であるナイロビ大学とカリフォルニア大学サンフランシスコ校の共同研究によれば、調査前 1 週間以内に親密なパートナーから暴力を受けたと回答した女性の割合は 60%と、全国平均(40%)を大きく上回っており、暴力を経験した女性の多くが PTSD やうつ病などの精神疾患に陥っていることが確認されている※参照 1。さらに、キスム郡在住の 18~34 歳の女性 461 名を対象に米国 CDC 等が実施した調査では、高レベルの心理的苦痛を感じている女性が 20.8%、中レベルが 58.4%に上ることが報告されている。実際に本事業地でも、地域保健ボランティアを通じて、家庭内で虐げられ精神的に追い詰められている女性の事例が数多く寄せられている。中でも、幼い子どもを持つ母親が被害者となる割合が高く、母子保健への悪影響も深刻である。STAND ALIVE は当初、母子の身体的な健康啓発を主眼に活動を行っていたが、こうした現状と、命を絶った女性の事例を契機に、精神保健への関与の必要性を強く認識。2023 年には地域保健局と連携し、精神保健に関する理解促進と支援体制の強化を目的とした事業を実施した。具体的には、地域保健ボランティア 43 名を対象に、精神保健の基礎知識や予防策、専門機関への紹介方法を含む集中トレーニングを実施し、支援が必要な住民を識別し、医療機関へと繋ぐ体制を構築した。また、16 ヶ村で啓発イベントを開催し、合計 670 名が参加。地域診療所の看護師や保健局職員による講義と、家庭内暴力や薬物乱用、経済的困窮などの地域課題をテーマにした議論が行われた。これにより、専門的ケアに繋がるケースも増加し、住民の意識や行動に前向きな変化が見られた。しかしながら地域全体でみると、精神的に追

い詰められた女性や自死に至る深刻な事例が報告されており、スティグマや迷信、支援体制の脆弱性といった構造的課題の克服が必要とされている。また、精神的な問題は若年層の間にも広がっている。ケニア全国青少年精神健康調査では、10~17歳の44.3%が過去12か月に精神的健康問題を経験し、12.1%が不安症、うつ病、行動障害、PTSD、ADHのいずれかに該当していることが報告されている。キスムについては、新型コロナによるパンデミック時の青少年の自殺件数がケニアで4番目に高いなど、特に対応が必要な地域の一つとなっている。このように、キスム郡における精神保健への対応は依然として不十分であり、さらなる取り組みが求められている。

<事業における主な対応>

1.地域保健ボランティア向け精神保健研修

2023年度同様、地域保健ボランティアを対象とした精神保健に関する研修を実施する。本研修では、前年度に提供した基礎的な知識を再確認するとともに、活動を通じて明らかになった課題や現場での経験をもとに、実践的な対応力の向上を図る。特に、今回は新たに10代の若者への対応も重要となることから、本研修では前回にはなかった若年層の精神疾患の特徴や対応などについても学習することとなる。

2.地域住民向け精神保健講習

本事業地内の13ヵ村において、当団体が毎週行う母子保健講習会の企画として、精神保健に関する地域住民向けの講習セッションを開催する。開催数は、各村5回、計75回とする。各セッションには1回あたり約15名の参加を想定し、主に女性を中心としながらも男性の参加も促す。講師は行政保健局から派遣された精神保健の専門家や地域診療所の看護師が務め、講義形式に加え、住民同士の意見交換の場を設ける。講習では、成人自身のメンタルヘルスに加え、参加者が自らの子どもや家族など若年層の精神的サインに気づき、適切に対応したり、必要に応じて医療機関や地域保健ボランティアに繋げたりできるような視点を重視する。特に、子ども・若者が抱えるストレスや不安、行動変化に早期に気づくことの重要性についても取り上げ、家庭内での精神保健リテラシーの底上げを目指す。また、男女それぞれが抱えやすいストレス要因や、助けを求める際に直面する障壁の違いについても共有し、家族内や地域における相互支援の意識醸成を図る。

他、計画詳細作成中の活動

調理実習活動

2023年度、2024年度に、栄養改善を目的として行った調理実習活動のさらなる展開を目指した活動。母子保健講習会と連動させていく。

水衛生環境改善活動

2024 年度に行った、地域住民向け水衛生知識啓発とエコサントイレ建設の成果を軸に、エコサントイレ建設を現地住民のビジネスに移行させていくためのステップを図る。母子保健講習会の参加者からなる母子保健グループを、この過程に参加させることで、水衛生環境の改善とトイレ建設、母子保健をつなげていくよう計画する。また、母子保健講習会に組み込む形で、水衛生の啓発活動を継続し、エコサントイレ建設とは別の形で、地域の水衛生環境改善を進めていく。

以上